

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月2日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 知史

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 平田 利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
N D S 株式会社東京支社
（東京都港区芝一丁目10番11号）
N D S 株式会社静岡支店
（静岡市葵区川合三丁目25番25号）
N D S 株式会社岐阜支店
（岐阜市西改田字川向164番地）
N D S 株式会社三重支店
（津市あのとつ台二丁目2番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	51,255	55,450	72,760
経常利益 (百万円)	1,461	3,097	2,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	941	2,081	2,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,501	3,181	2,823
純資産額 (百万円)	39,764	43,592	41,079
総資産額 (百万円)	61,990	67,073	66,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	161.93	357.57	348.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	157.95	349.50	340.44
自己資本比率 (%)	61.1	62.3	58.5

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.31	153.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約件数は光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大により緩やかに増加しているものの、固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、映像配信やIoTなどのサービス拡大に伴うトラフィックの増大に対応するため、5Gをはじめとしたネットワークシステムの大容量化や高速化に向けた投資の拡大が期待されます。

また、今後の経済成長や社会的な課題の解決等に向けて、IoTやビッグデータ、人工知能（AI）等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靱化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループは2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画“チャレンジ-2018”を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、通信事業各社からの設備建設工事に加え、設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても一般企業および官公庁からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、ICT関連事業等の受注拡大のほか、資格取得の推奨などによる技術者育成、組織体制の見直しによる品質管理体制の強化に注力してまいりました。また、子育てサポート企業としての「くるみん」認定を受ける等、働き方改革に取り組んでまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、交通系電子マネー決済端末を利用した新規事業にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高591億64百万円（前年同期比103.0%）、売上高554億50百万円（前年同期比108.2%）、営業利益26億78百万円（前年同期比233.2%）、経常利益30億97百万円（前年同期比211.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億81百万円（前年同期比221.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社からの受注高の拡大に努めたことにより売上高、営業利益が増加しました。

ICTソリューション事業

前年同期に比べて、半導体製造装置設置・保守事業等の拡大により売上高、営業利益が増加しました。

住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建の完成引渡し年度末に集中しているため売上高、営業利益は減少しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,830,000
計	12,830,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,296,298	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,296,298	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,296,298	-	5,676	-	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,800 (相互保有株式) 普通株式 37,300	-	単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,745,100	57,451	同上
単元未満株式	普通株式 55,098	-	1単元(100株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	6,296,298	-	-
総株主の議決権	-	57,451	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	458,800	-	458,800	7.28
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	15,400	18,300	33,700	0.53
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町 1036番地3	3,600	-	3,600	0.05
計	-	477,800	18,300	496,100	7.87

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(N D S 取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,393	7,956
受取手形・完成工事未収入金等	21,843	2 18,567
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,445
未成工事支出金	89	318
仕掛品	41	103
仕掛販売用不動産	1,226	1,833
販売用不動産	434	453
商品	542	477
材料貯蔵品	714	869
繰延税金資産	692	351
その他	548	549
貸倒引当金	51	30
流動資産合計	35,729	33,896
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,006	5,521
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,666	2,849
土地	8,767	8,817
貸与資産（純額）	198	189
建設仮勘定	283	49
有形固定資産合計	16,923	17,427
無形固定資産	279	303
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	13,269
長期貸付金	139	159
繰延税金資産	272	259
その他	2,044	2,017
貸倒引当金	244	261
投資その他の資産合計	13,964	15,445
固定資産合計	31,166	33,176
資産合計	66,896	67,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,584	4,837
短期借入金	4,196	5,656
リース債務	228	269
未払法人税等	810	251
未成工事受入金	97	146
賞与引当金	1,595	739
役員賞与引当金	51	-
工事損失引当金	23	22
その他	2,242	2,443
流動負債合計	14,829	14,365
固定負債		
長期借入金	5,356	3,148
リース債務	767	845
繰延税金負債	698	1,165
役員退職慰労引当金	316	228
退職給付に係る負債	3,462	3,335
その他	386	390
固定負債合計	10,987	9,114
負債合計	25,816	23,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,501
利益剰余金	26,434	27,918
自己株式	1,550	1,524
株主資本合計	35,037	36,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	5,050
退職給付に係る調整累計額	133	131
その他の包括利益累計額合計	4,110	5,181
新株予約権	258	233
非支配株主持分	1,673	1,603
純資産合計	41,079	43,592
負債純資産合計	66,896	67,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,118	36,049
兼業事業売上高	18,136	19,401
売上高合計	51,255	55,450
売上原価		
完成工事原価	30,888	32,812
兼業事業売上原価	14,726	15,473
売上原価合計	45,614	48,286
売上総利益		
完成工事総利益	2,230	3,236
兼業事業総利益	3,410	3,927
売上総利益合計	5,640	7,164
販売費及び一般管理費	4,491	4,486
営業利益	1,148	2,678
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	231	260
受取賃貸料	85	80
持分法による投資利益	11	37
その他	111	164
営業外収益合計	449	556
営業外費用		
支払利息	56	47
賃貸費用	67	72
その他	12	16
営業外費用合計	136	136
経常利益	1,461	3,097
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産処分損	10	14
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	30	14
税金等調整前四半期純利益	1,442	3,086
法人税、住民税及び事業税	181	632
法人税等調整額	373	355
法人税等合計	555	987
四半期純利益	886	2,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	54	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	2,081

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	886	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	1,059
退職給付に係る調整額	33	2
持分法適用会社に対する持分相当額	36	24
その他の包括利益合計	614	1,082
四半期包括利益	1,501	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	3,152
非支配株主に係る四半期包括利益	49	28

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	48百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	995百万円	1,052百万円
のれんの償却額	17	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	37,854	12,289	1,111	51,255	-	51,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	825	12	883	883	-
計	37,899	13,114	1,124	52,138	883	51,255
セグメント利益	462	598	63	1,124	23	1,148

(注)1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	41,956	12,686	807	55,450	-	55,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	820	0	919	919	-
計	42,055	13,506	808	56,370	919	55,450
セグメント利益	1,760	833	60	2,654	23	2,678

(注)1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	浜松通信施設株式会社
事業の内容	電気通信設備の工事施工

(2) 企業結合日

平成29年10月 2 日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を追加取得して当社の完全子会社といたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価ごとの内訳

取得の対価(現金)	52百万円
取得原価	52百万円

4 . 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

23百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	161円93銭	357円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	941	2,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	941	2,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,813	5,820
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	157円95銭	349円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	146	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年11月6日開催の取締役会におきまして、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 291,874,900円

(ロ) 1株当たりの額 50円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 2 日

N D S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。